

パン・パシフィック外国債券オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年8月29日設定）
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資については制限を設けません。
分配方針	月1回（毎月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第245期（決算日	2024年3月15日）
第246期（決算日	2024年4月15日）
第247期（決算日	2024年5月15日）
第248期（決算日	2024年6月17日）
第249期（決算日	2024年7月16日）
第250期（決算日	2024年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は「パン・パシフィック外国債券オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第245期から第250期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		債組入比率	純資産額
			税金 分配	期騰落 中率		
第38作成期	(第221期) 2022年 3月15日	5,725	5	1.3	98.3	19,177
	(第222期) 2022年 4月15日	6,006	5	5.0	97.8	19,699
	(第223期) 2022年 5月16日	5,835	5	△2.8	98.4	18,710
	(第224期) 2022年 6月15日	5,830	5	0.0	97.5	18,468
	(第225期) 2022年 7月15日	6,096	5	4.6	98.3	18,747
	(第226期) 2022年 8月15日	6,071	5	△0.3	98.0	18,310
第39作成期	(第227期) 2022年 9月15日	6,165	5	1.6	97.5	18,258
	(第228期) 2022年10月17日	5,929	5	△3.7	97.4	17,349
	(第229期) 2022年11月15日	5,913	5	△0.2	97.8	17,115
	(第230期) 2022年12月15日	5,942	5	0.6	98.4	16,981
	(第231期) 2023年 1月16日	5,627	5	△5.2	98.8	15,989
	(第232期) 2023年 2月15日	5,757	5	2.4	98.4	16,223
第40作成期	(第233期) 2023年 3月15日	5,787	5	0.6	98.0	16,198
	(第234期) 2023年 4月17日	5,818	5	0.6	98.0	15,661
	(第235期) 2023年 5月15日	5,913	5	1.7	98.0	15,756
	(第236期) 2023年 6月15日	5,982	5	1.3	99.1	15,708
	(第237期) 2023年 7月18日	5,969	5	△0.1	98.5	15,327
	(第238期) 2023年 8月15日	5,966	5	0.0	98.7	15,180
第41作成期	(第239期) 2023年 9月15日	6,029	5	1.1	98.6	15,065
	(第240期) 2023年10月16日	5,932	5	△1.5	98.2	14,702
	(第241期) 2023年11月15日	6,097	5	2.9	98.6	14,939
	(第242期) 2023年12月15日	6,120	5	0.5	98.6	14,568
	(第243期) 2024年 1月15日	6,243	5	2.1	98.5	14,557
	(第244期) 2024年 2月15日	6,249	5	0.2	98.5	14,329
第42作成期	(第245期) 2024年 3月15日	6,245	5	0.0	97.9	14,090
	(第246期) 2024年 4月15日	6,305	5	1.0	98.0	14,120
	(第247期) 2024年 5月15日	6,510	10	3.4	98.3	14,295
	(第248期) 2024年 6月17日	6,667	10	2.6	98.7	14,489
	(第249期) 2024年 7月16日	6,726	10	1.0	98.7	14,393
	(第250期) 2024年 8月15日	6,355	10	△5.4	97.6	13,487

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

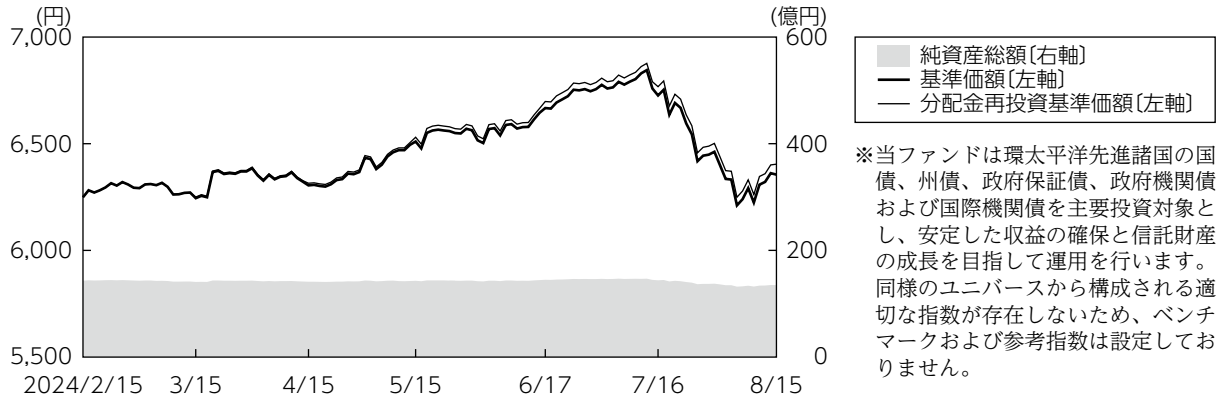
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率
			円	%		
第245期	(期 首)2024年2月15日	6,249	—	—	98.5	%
	2月末	6,294	0.7	—	98.4	
	(期 末)2024年3月15日	6,250	0.0	—	97.9	
第246期	(期 首)2024年3月15日	6,245	—	—	97.9	
	3月末	6,370	2.0	—	98.1	
	(期 末)2024年4月15日	6,310	1.0	—	98.0	
第247期	(期 首)2024年4月15日	6,305	—	—	98.0	
	4月末	6,434	2.0	—	98.3	
	(期 末)2024年5月15日	6,520	3.4	—	98.3	
第248期	(期 首)2024年5月15日	6,510	—	—	98.3	
	5月末	6,503	△0.1	—	98.2	
	(期 末)2024年6月17日	6,677	2.6	—	98.7	
第249期	(期 首)2024年6月17日	6,667	—	—	98.7	
	6月末	6,756	1.3	—	98.4	
	(期 末)2024年7月16日	6,736	1.0	—	98.7	
第250期	(期 首)2024年7月16日	6,726	—	—	98.7	
	7月末	6,399	△4.9	—	98.3	
	(期 末)2024年8月15日	6,365	△5.4	—	97.6	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第245期首(2024年2月15日)：6,249円

第250期末(2024年8月15日)：6,355円(既払分配金50円)

騰落率：2.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、外国債券に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ 2024年3月中旬から7月上旬にかけて、組入通貨が円に対して堅調に推移したこと
- ・ すべての組入国の長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

(下落要因)

- ・ 7月中旬から8月上旬にかけて、組入通貨が円に対して急落したこと

投資環境

外国債券

当作成期の米国債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。FRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利を据え置きましたが、当作成期間後半にインフレ指標の伸びが鈍化傾向で推移したことから利下げ開始時期が前倒しされるとの市場参加者の見方が強まる中、利下げ期待の織り込みが進展したことなどから長期金利は低下しました。

当作成期のカナダ債券市場で長期金利は低下しました。原油価格が安定して推移する中、インフレ率の伸びが鈍化していることを背景に、中央銀行は2会合連続で利下げを実施したことなどを受けて、今後の利下げを織り込む動きなどから長期金利は低下しました。

当作成期のオーストラリア債券市場で長期金利は低下しました。インフレ指標の伸びが鈍化して推移する中、中央銀行は政策金利を据え置くとともに、中央銀行目標までインフレ率が低下しないリスクについても配慮して追加利上げを実施する可能性に言及しています。利下げの織り込みが他の組入国ほど進展しない中、長期金利は小幅な低下に留まりました。

当作成期のニュージーランド債券市場で長期金利は低下しました。インフレ指標の伸びが順調に低下する中、中央銀行は作成期の終盤に利下げを決定するとともに追加緩和の可能性についても言及しました。こうした中、追加利下げ期待の織り込みの進展などにより長期金利は低下しました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して下落しました。期首から7月上旬にかけては日米金利差に着目して円を売って米ドルを買う動きが強まりましたが、7月中旬以降は日銀が利上げを継続する見通しが強まる一方で、米国ではインフレ指標の伸びの鎮静化により景気減速懸念が強まったことから早期利下げ開始が意識されました。こうした中、円売りポジションの解消が急速に進展したことから、8月上旬にかけて米ドルは対円で急落しました。

当作成期のカナダドルは円に対して下落しました。原油価格が安定して推移する中、インフレ率の伸びが鈍化していることから中央銀行は2会合連続で利下げを実施し、米ドルとの金利差拡大などを受けてカナダドルは対米ドル、対円で下落しました。

当作成期のオーストラリアドルは円に対して下落しました。主要貿易相手国である中国の景気が鈍化する中、主要輸出品目である鉄鉱石の価格は軟調に推移しました。こうした中、中央銀行が政策金利を据え置きとしつつ、中央銀行目標までインフレ率が低下しないリスクにも引き続き配慮していることから、オーストラリアドルは対米ドルで上昇、対円で下落しました。

当作成期のニュージーランドドルは円に対して下落しました。インフレ率の伸びが低下して推移する中、中央銀行は8月に利下げを決定するとともに、2024年第2四半期と第3四半期の2四半期連続でマイナス成長になるとの見通しを示しました。主要な輸出相手国である中国の景気が鈍化していることなどから貿易収支が赤字基調で推移していることや、追加利下げについても意識されたことなどから、ニュージーランドドルは対米ドル、対円で下落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

作成期首の運用方針に基づき、4通貨への分散投資を継続するとともに、各国の景気と財政・金融政策動向に応じてカントリーアロケーション、デュレーション、債券種別配分を調整しました。

当作成期中、通貨別組入比率については、期首は短期金利差に注目しオーストラリアドルを少なめに配分、米ドルを多めの配分としました。その後、各国の経済ファンダメンタルズの強さをより重視した結果、米ドルの多めの配分とその他3カ国の少なめの配分を継続しましたが、特にニュージーランドドルの配分を少なくしました。7月以降は米国の利下げのタイミングが近づいてきたと判断し、米ドルの配分をやや減らす一方で、オーストラリアドルの配分を増やしました。

デュレーション戦略については、最も金利低下余地が大きいと考えた米国を中心に、ポートフォリオ全体で長めを維持しました。

【債券組入状況（通貨別）】

作成期首

	組入比率 (%)	修正 デュレーション	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
カナダドル	21.8	5.9	7.4	4.0
オーストラリアドル	18.7	9.2	11.9	4.7
ニュージーランドドル	23.6	7.0	9.1	5.0
米ドル	34.4	5.6	7.3	4.4
現金その他	1.5	—	—	—
合計	100.0	6.7	8.7	4.5

※純資産総額比

作成期末

	組入比率 (%)	修正 デュレーション	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
カナダドル	21.6	7.2	9.4	3.1
オーストラリアドル	27.3	7.1	9.3	4.1
ニュージーランドドル	18.4	8.0	10.5	4.2
米ドル	30.4	6.1	7.9	3.9
現金その他	2.4	—	—	—
合計	100.0	7.0	9.1	3.8

※純資産総額比

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバーズから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり、下表の通り分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第245期	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期
	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日
当期分配金	5	5	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.080	0.079	0.153	0.150	0.148	0.157
当期の収益	5	5	10	10	10	9
当期の収益以外	—	—	—	—	—	0
翌期繰越分配対象額	315	326	336	347	353	352

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【債券市場の見通し】

世界的なインフレ率の低下と景気の緩やかな減速を背景に、カナダ中央銀行は6月から、ニュージーランド中央銀行は8月から利下げを開始しました。F R B（米連邦準備制度理事会）議長および他のF O M C（米連邦公開市場委員会）メンバーのコメントを勘案すると、米国F R Bも9月から利下げを開始する見通しです。オーストラリア中央銀行の利下げ開始は来年と予想されますが、オーストラリア国債の長期金利水準は十分高く、概して当ファンドが組み入れる4カ国の国債利回りは今後低下傾向になると見込まれます。

【為替市場の見通し】

7月末から8月初めにかけての金融市場の混乱は比較的短期間で収束した模様です。今後米国で利下げが始まる一方で、市場に大きな混乱が無く、世界経済が極端な不況に陥らずに緩やかな減速に留まる場合、中期的な米ドル安トレンドが開始する可能性があります。円については、7月後半から日銀の追加利上げなどを背景に円高傾向が強まりましたが、将来の日銀の利上げと他の中央銀行の利下げを勘案しても円金利の相対的な低さは維持される見通しで、中期的には再度円安トレンドに戻ると予想しています。

【運用方針】

通貨配分については景気動向、為替レート、金利の水準、金融政策の方向性、政治情勢等を勘案しながら機動的に調整する方針ですが、9月の米国F O M Cに向けて、中期的なドル安トレンドの開始の可能性も考慮する方針です。デュレーションについては、世界経済の緩やかな減速とインフレ圧力の低下を予想し、ファンド全体で長期化方針ですが、国別の内訳は機動的に調整します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第245期～第250期		項目の概要
	2024年2月16日～2024年8月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.547%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は6,459円です。
(投信会社)	(16)	(0.246)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(18)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.016	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	36	0.563	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

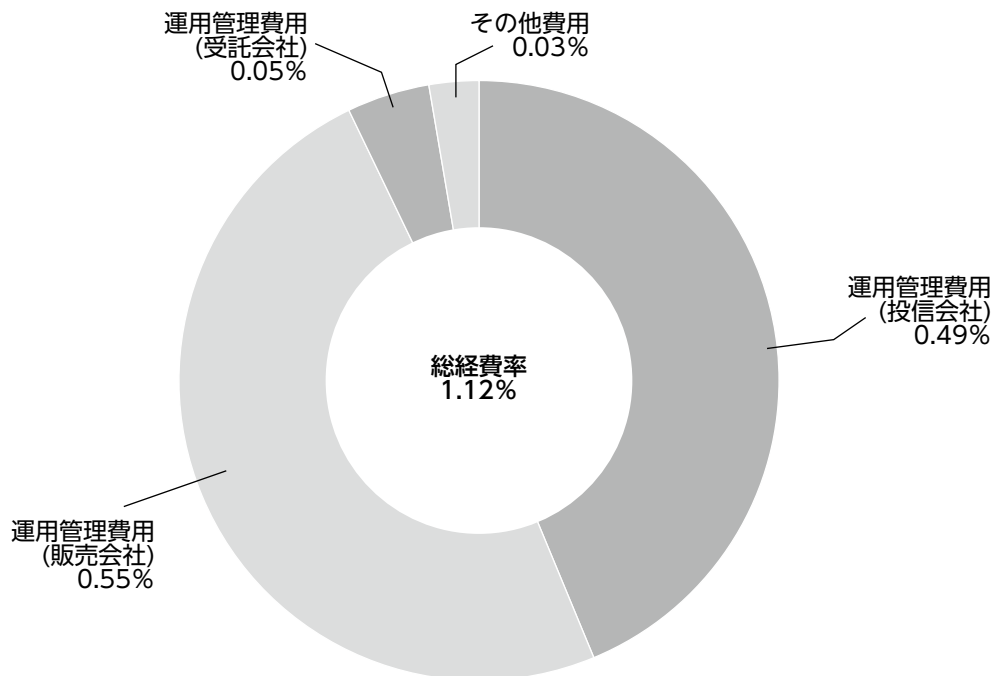
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2024年2月16日～2024年8月15日)

○公社債

			第 245 期 ～ 第 250 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリ カ	国債証券	千米ドル 121,749	千米ドル 127,484
		カナ ダ	千カナダドル 41,599	千カナダドル 40,990
	オース トラ リア	地方債証券	6,614	9,579
		国債証券	千オーストラリアドル 64,548	千オーストラリアドル 53,967
		地方債証券	1,997	—
	特殊債証券	7,046	10,172	
国	ニュージー ランド	国債証券	千ニュージーランドドル 23,120	千ニュージーランドドル 33,725

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2024年2月16日～2024年8月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	第 42 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリ カ	千米ドル 28,680	千米ドル 27,806	千円 4,098,345	% 30.4	% —	% 18.3	% 10.2	% 1.9
カナ ダ	千カナダドル 27,300	千カナダドル 27,047	2,906,807	21.6	—	13.3	8.3	—
オース トラ リア	千オーストラリアドル 41,910	千オーストラリアドル 37,844	3,678,494	27.3	—	18.9	8.1	0.3
ニュージー ランド	千ニュージーランドドル 31,560	千ニュージーランドドル 28,115	2,484,258	18.4	—	17.1	—	1.3
合 計	—	—	13,167,905	97.6	—	67.6	26.5	3.6

(注1)邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3)単位未満は切り捨て。

(注4)—印は組み入れなし。

(注5)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名	種類	利率	期 末				償還年月日
			額面金額	評 価 額		債 還 年 月 日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
			千米ドル	千米ドル	千円		
(アメリカ)							
US TREASURY N/B 1.375%	国債証券	1.375	4,620	4,201	619,284	2028/10/31	
US TREASURY N/B 2.75%		2.75	1,790	1,763	259,891	2025/ 6/30	
US TREASURY N/B 2.75%		2.75	1,000	777	114,538	2047/ 8/15	
US TREASURY N/B 3.5%		3.5	4,000	3,910	576,340	2033/ 2/15	
US TREASURY N/B 3.625%		3.625	4,000	3,685	543,132	2043/ 8/15	
US TREASURY N/B 3.875%		3.875	4,410	4,446	655,423	2029/12/31	
US TREASURY N/B 4%		4.0	2,340	2,375	350,065	2030/ 2/28	
US TREASURY N/B 4.25%		4.25	500	509	75,140	2054/ 2/15	
US TREASURY N/B 4.375%		4.375	1,000	1,043	153,763	2034/ 5/15	
US TREASURY N/B 4.625%		4.625	5,020	5,093	750,765	2026/10/15	
小計					4,098,345		
(カナダ)							
CANADA-GOV' T 1.25%	国債証券	1.25	3,090	2,954	317,563	2027/ 3/ 1	
CANADA-GOV' T 1.75%		1.75	3,000	2,219	238,486	2053/12/ 1	
CANADA-GOV' T 3.25%		3.25	2,220	2,266	243,593	2033/12/ 1	
CANADA-GOV' T 3.5%		3.5	5,340	5,437	584,363	2028/ 3/ 1	
CANADA-GOV' T 3.5%		3.5	2,360	2,464	264,817	2034/ 3/ 1	
CANADA-GOV' T 4%		4.0	2,000	2,227	239,441	2041/ 6/ 1	
CANADA-GOV' T 5%		5.0	2,290	2,755	296,088	2037/ 6/ 1	
BRIT COLUMBIA 2.95%	地方債証券	2.95	2,000	1,980	212,812	2028/12/18	
ONTARIO PROVINCE 2.05%		2.05	2,000	1,869	200,876	2030/ 6/ 2	
QUEBEC PROVINCE 2.3%		2.3	3,000	2,873	308,765	2029/ 9/ 1	
小計					2,906,807		
(オーストラリア)							
AUSTRALIAN GOVT. 0.5%	国債証券	0.5	9,710	9,110	885,578	2026/ 9/21	
AUSTRALIAN GOVT. 1.25%		1.25	1,850	1,535	149,268	2032/ 5/21	
AUSTRALIAN GOVT. 1.75%		1.75	500	287	27,985	2051/ 6/21	
AUSTRALIAN GOVT. 3%		3.0	1,000	929	90,368	2033/11/21	
AUSTRALIAN GOVT. 3%		3.0	4,420	3,521	342,298	2047/ 3/21	
AUSTRALIAN GOVT. 3.25%		3.25	470	467	45,415	2025/ 4/21	
AUSTRALIAN GOVT. 3.25%		3.25	4,360	3,937	382,684	2039/ 6/21	
AUSTRALIAN GOVT. 3.75%		3.75	5,600	5,519	536,483	2034/ 5/21	
AUSTRALIAN CPTL 2.5%	地方債証券	2.5	3,000	2,594	252,229	2032/10/22	
ONTARIO PROVINCE 5.35%		5.35	2,000	2,087	202,921	2034/ 5/ 8	
AIRSERVICES AUST 2.2%	特殊債券 (除く金融債)	2.2	1,000	881	85,658	2030/ 5/15	
AIRSERVICES AUST 5%		5.0	1,000	1,016	98,769	2031/ 5/15	
AIRSERVICES AUST 5.4%		5.4	2,000	2,073	201,535	2028/11/15	
EXPORT FIN & INS 1.465%		1.465	2,000	1,674	162,721	2031/ 8/18	
SO AUST GOV FIN 2%		2.0	3,000	2,207	214,574	2036/ 5/23	
小計					3,678,494		
(ニュージーランド)							
NEW ZEALAND GVT 0.5%	国債証券	0.5	2,100	1,974	174,496	2026/ 5/15	
NEW ZEALAND GVT 1.5%		1.5	8,360	7,154	632,170	2031/ 5/15	
NEW ZEALAND GVT 1.75%		1.75	5,640	3,802	335,987	2041/ 5/15	
NEW ZEALAND GVT 3.5%		3.5	9,960	9,513	840,599	2033/ 4/14	
NEW ZEALAND GVT 5%		5.0	2,500	2,657	234,772	2054/ 5/15	
NZ LGFA BOND 4.5%	地方債証券	4.5	3,000	3,013	266,230	2030/ 5/15	
小計					2,484,258		
合計					13,167,905		

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2024年8月15日現在

項 目	第 42 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	13,167,905	92.4
コール・ローン等、その他	1,087,842	7.6
投資信託財産総額	14,255,747	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産(13,295,254千円)の投資信託財産総額(14,255,747千円)に対する比率は93.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.39円、1カナダドル=107.47円、1ユーロ=162.26円、1オーストラリアドル=97.20円、1ニュージーランドドル=88.36円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年3月15日現在 2024年4月15日現在 2024年5月15日現在 2024年6月17日現在 2024年7月16日現在 2024年8月15日現在

項 目	第245期末	第246期末	第247期末	第248期末	第249期末	第250期末
(A) 資 産	14,964,647,038円	16,199,974,840円	14,340,775,003円	23,805,842,066円	15,758,092,718円	14,408,914,950円
コール・ローン等	188,527,817	131,563,390	150,669,006	140,520,865	170,865,823	230,519,957
公社債(評価額)	13,795,080,644	13,833,890,437	14,046,942,449	14,299,265,704	14,206,908,689	13,167,905,938
未収入金	835,364,475	2,092,788,732	—	9,249,049,448	1,277,054,938	879,152,332
未収利息	94,104,854	76,270,348	81,148,860	76,630,342	53,133,190	66,395,042
前払費用	37,865,091	50,645,905	46,013,955	38,044,099	46,520,342	60,186,820
その他未収収益	13,704,157	14,816,028	16,000,733	2,331,608	3,609,736	4,754,861
(B) 負 債	873,999,758	2,079,872,933	45,628,850	9,316,583,119	1,364,111,717	921,638,085
未払金	835,120,201	2,042,140,195	—	9,278,307,417	1,276,345,096	877,102,290
未払収益分配金	11,281,984	11,198,326	21,958,051	21,734,014	21,400,216	21,222,340
未払解約金	15,041,616	13,103,653	10,638,293	2,029,829	53,275,934	10,516,643
未払信託報酬	12,492,972	13,301,810	12,839,368	14,247,494	12,762,305	12,406,621
未払利息	522	—	—	—	—	—
その他未払費用	62,463	128,949	193,138	264,365	328,166	390,191
(C) 純資産総額(A-B)	14,090,647,280	14,120,101,907	14,295,146,153	14,489,258,947	14,393,981,001	13,487,276,865
元 本	22,563,969,721	22,396,653,854	21,958,051,159	21,734,014,952	21,400,216,532	21,222,340,257
次期繰越損益金	△ 8,473,322,441	△ 8,276,551,947	△ 7,662,905,006	△ 7,244,756,005	△ 7,006,235,531	△ 7,735,063,392
(D) 受益権総口数	22,563,969,721口	22,396,653,854口	21,958,051,159口	21,734,014,952口	21,400,216,532口	21,222,340,257口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.245円	6.305円	6.510円	6.667円	6.726円	6.355円

(注1) 当ファンドの第245期首元本額は22,931,459,287円、第245～250期中追加設定元本額は119,742,149円、第245～250期中一部解約元本額は1,828,861,179円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第245期0.6245円、第246期0.6305円、第247期0.6510円、第248期0.6667円、第249期0.6726円、第250期0.6355円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は第245期8,473,322,441円、第246期8,276,551,947円、第247期7,662,905,006円、第248期7,244,756,005円、第249期7,006,235,531円、第250期7,735,063,392円です。

◎損益の状況

項 目	〔自 2024年2月16日 至 2024年3月15日〕	〔自 2024年3月16日 至 2024年4月15日〕	〔自 2024年4月16日 至 2024年5月15日〕	〔自 2024年5月16日 至 2024年6月17日〕	〔自 2024年6月18日 至 2024年7月16日〕	〔自 2024年7月17日 至 2024年8月15日〕
	第245期	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期
(A) 配 当 等 収 益	39,259,537円	40,874,468円	43,666,504円	48,761,938円	35,698,539円	33,247,605円
受 取 利 息	38,194,528	39,807,561	42,695,897	47,678,668	34,617,243	32,130,962
そ の 他 収 益 金	1,072,645	1,069,000	970,607	1,083,270	1,081,296	1,116,643
支 払 利 息	△ 7,636	△ 2,093	—	—	—	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 23,878,024	117,768,442	442,922,762	327,449,278	125,969,699	△ 786,019,971
売 買 益	131,790,818	283,745,283	493,817,384	357,588,049	272,312,903	354,089,193
売 買 損	△ 155,668,842	△ 165,976,841	△ 50,894,622	△ 30,138,771	△ 146,343,204	△ 1,140,109,164
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,911,123	△ 13,689,287	△ 13,172,756	△ 14,600,588	△ 13,192,930	△ 12,781,236
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,470,390	144,953,623	473,416,510	361,610,628	148,475,308	△ 765,553,602
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,456,571,299	△ 1,453,226,963	△ 1,292,682,733	△ 831,802,320	△ 483,832,100	△ 353,441,770
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 7,007,939,548 (233,542,517)	△ 6,957,080,281 (232,244,890)	△ 6,821,680,732 (228,068,077)	△ 6,752,830,299 (226,265,822)	△ 6,649,478,523 (223,383,592)	△ 6,594,845,680 (222,053,770)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,241,482,065)	(△ 7,189,325,171)	(△ 7,049,748,809)	(△ 6,979,096,121)	(△ 6,872,862,115)	(△ 6,816,899,450)
(G) 計 (D + E + F)	△ 8,462,040,457	△ 8,265,353,621	△ 7,640,946,955	△ 7,223,021,991	△ 6,984,835,315	△ 7,713,841,052
(H) 収 益 越 分 配 金	△ 11,281,984	△ 11,198,326	△ 21,958,051	△ 21,734,014	△ 21,400,216	△ 21,222,340
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 8,473,322,441	△ 8,276,551,947	△ 7,662,905,006	△ 7,244,756,005	△ 7,006,235,531	△ 7,735,063,392
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 7,007,939,548 (233,542,517)	△ 6,957,080,281 (232,244,890)	△ 6,821,680,732 (228,068,077)	△ 6,752,830,299 (226,265,822)	△ 6,649,478,523 (223,383,592)	△ 6,594,845,680 (222,053,770)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,241,482,065)	(△ 7,189,325,171)	(△ 7,049,748,809)	(△ 6,979,096,121)	(△ 6,872,862,115)	(△ 6,816,899,450)
分 配 準 備 積 立 金	477,594,820	499,781,395	514,161,305	529,583,044	532,255,188	526,553,128
繰 越 損 益 金	△ 1,942,977,713	△ 1,819,253,061	△ 1,351,385,579	△ 1,021,508,750	△ 889,012,196	△ 1,666,770,840

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第245期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,348,414円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(233,542,517円)および分配準備積立金(462,528,390円)より分配対象収益は722,419,321円(10,000口当たり320円)であり、うち11,281,984円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

第246期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,346,739円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(232,244,890円)および分配準備積立金(473,632,982円)より分配対象収益は743,224,611円(10,000口当たり331円)であり、うち11,198,326円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

第247期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,484,908円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(228,068,077円)および分配準備積立金(489,634,448円)より分配対象収益は760,187,433円(10,000口当たり346円)であり、うち21,958,051円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第248期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(46,869,702円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(226,265,822円)および分配準備積立金(504,447,356円)より分配対象収益は777,582,880円(10,000口当たり357円)であり、うち21,734,014円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第249期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,785,540円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(223,383,592円)および分配準備積立金(520,869,864円)より分配対象収益は777,038,996円(10,000口当たり363円)であり、うち21,400,216円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第250期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,466,369円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(222,053,770円)および分配準備積立金(527,309,099円)より分配対象収益は769,829,238円(10,000口当たり362円)であり、うち21,222,340円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第245期	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期
1万口当たりの分配金(税込み)	5円	5円	10円	10円	10円	10円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。